

## 貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,820,285</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,036,911</b>
現金及び預金	2,012,839	支払手形	386,592
受取手形	552,675	買掛金	5,205,052
売掛金	4,661,487	短期借入金	3,980,000
親会社株式	20,773	未払金	384,856
製品及び商品	1,839,830	未払費用	140,776
原材料	1,387,237	未払法人税等	965,179
仕掛品及び半製品	1,050,901	預り金	113,141
貯蔵品	194,800	賞与引当金	600,581
前渡金	4,550	製品保証引当金	205,429
前払費用	114,652	その他流動負債	55,303
短期貸付金	2,010,000		
一年以内回収予定 長期貸付金	3,639		
未収入金	1,055,838		
未収消費税等	267,286		
繰延税金資産	629,716		
その他流動資産	14,054		
<b>固定資産</b>	<b>7,836,602</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,123,641</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,204,921</b>	退職給付引当金	946,451
建物	1,371,505	役員退職慰労引当金	98,540
構築物	20,048	その他固定負債	78,649
機械及び装置	26,586		
車両運搬具	8,588		
工具器具及び備品	214,016		
土地	2,555,896		
建設仮勘定	8,278		
<b>無形固定資産</b>	<b>242,646</b>	<b>負債合計</b>	<b>13,160,553</b>
ソフトウェア	182,694	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	18,406	<b>株主資本</b>	<b>10,366,514</b>
ソフトウェア仮勘定	41,544	<b>資本金</b>	<b>3,929,155</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,389,035</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>4,628,795</b>
投資有価証券	394,453	資本準備金	4,628,795
関係会社株式	521,232	<b>利益剰余金</b>	<b>1,808,564</b>
出資金	10	利益準備金	81,568
関係会社出資金	648,392	その他利益剰余金	1,726,995
長期貸付金	2,327	特別償却準備金	5,371
長期前払費用	2,473	繰越利益剰余金	1,721,624
保険積立金	6,190	<b>評価・換算差額等</b>	<b>129,820</b>
繰延税金資産	1,666,383	その他有価証券評価差額金	129,820
その他	152,059		
貸倒引当金	4,487		
<b>資産合計</b>	<b>23,656,888</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,496,335</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,656,888</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成18年 1月 1日から  
平成18年12月31日まで〕

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
売 上 高		26,434,211
売 上 原 価		14,780,141
売 上 総 利 益		11,654,070
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,212,344
営 業 利 益		2,441,725
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	430,983	
受 取 賃 貸 収 入	20,833	
ロイヤリティ収入	61,975	
そ の 他 営 業 外 収 益	21,603	535,395
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,193	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,399	
売 上 割 引	102,740	
為 替 差 損	43,567	
そ の 他 営 業 外 費 用	19,318	182,220
経 常 利 益		2,794,900
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		599
特 別 損 失		
過 年 度 未 払 残 業	112,580	
子 会 社 株 式 売 却 損	1,159	
固 定 資 産 除 却 損	9,436	123,175
税 引 前 当 期 純 利 益		2,672,324
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,378,000	
過 年 度 法 人 税 等	76,087	
法 人 税 等 調 整 額	482,484	971,603
当 期 純 利 益		1,700,721

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 資産の評価基準および評価方法

#### 有価証券

関係会社株式に含まれる子会社株式……………移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準……………時価法

#### たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品及び半製品……………総平均法による原価法

(但し、受注生産における製品・仕掛品は個別法による原価法)

貯蔵品……………最終仕入原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物3年～47年、工具器具及び備品2年～20年であります。

#### 無形固定資産

ソフトウェア(市場販売目的)……………販売開始後3年以内の見込有効期間内における販売見込数量を基準に

償却しております。但し、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限度として償却しております。

ソフトウェア(自社利用)……………社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

### (4) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上することとしております。

#### 賞与引当金

従業員及び役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 製品保証引当金

過去の保証の実績を基礎として、売上高を基準として引当計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理につきましては、税抜方法を採用しております。

(8) 当事業年度より、会社計算規則(法務省令第13号 平成18年2月7日)に基づいて、計算書類を作成しております。

### (9) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,496千円であります。

また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(法務省令第13号 平成18年2月7日)により作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 3,819,060千円  
短期金銭債務 949,624千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,843,161千円

(3) 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として基板実装設備及び営業用車両があります。

(4) 保証債務

債務保証の残高 73,035千円

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
プロフェース・コア社	65,715 (WON513,000,000)	・配当金の支払として
プロフェース・台湾社	7,320 (NTD2,000,000)	・関税支払保証として
計	73,035	

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引

売上高 6,496,268千円  
仕入高 3,436,638千円  
給料手当 16,724千円  
修繕維持費 17,257千円  
保険料 15,298千円  
ロイヤリティ 6,293千円  
経営指導料 218,583千円  
研究開発費 694,314千円  
その他営業取引 2,574千円

営業取引以外の取引子会社株式譲渡高 3,218,880千円  
受取利息及び配当金 358,290千円  
ロイヤリティ収入 61,975千円  
その他営業取引以外の取引 373千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当 事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	7,780,377	-	7,779,599	778

(注) 当事業年度の減少株式数は、平成18年10月25日開催の臨時株主総会により、平成18年11月1日をもって、普通株式10,000株を併合して1株にした事によるものです。

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

イ. 平成18年9月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 5,600,000千円  
・1株当たり配当金額 719円75銭  
・基準日 平成18年 6月30日  
・効力発生日 平成18年11月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	243,836千円
棚卸資産評価引当金	174,133千円
製品保証引当金	83,404千円
未払事業税否認	74,449千円
未払費用否認	53,611千円
その他	284千円
小計	<u>629,717千円</u>

(固定資産)

販売用ソフトウェア	1,310,647千円
退職給付引当金	384,259千円
役員退職慰労引当金	40,007千円
みなし配当	109,756千円
その他	40,522千円
小計	<u>1,885,191千円</u>
評価性引当額	<u>126,405千円</u>
繰延税金資産計	<u>2,388,504千円</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	88,733千円
特別償却準備金	3,671千円
繰延税金負債計	<u>92,404千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,296,100千円</u>

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	13,491千円433円16銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,186円01銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。